

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的であり、購入時の取得価額による。

② 引当金の会計基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	192,132,433	1,363,400	0	193,495,833
特定費用準備資金積立資産	3,020,279	300	0	3,020,579
退職給付引当資産	431,000	201,000	0	632,000
小 計	205,130,076	1,564,700	0	206,694,776
合 計	211,130,076	1,564,700	0	212,694,776

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	193,495,833	(193,495,833)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,020,579	—	(3,020,579)	—
退職給付引当資産	632,000	—	—	(632,000)
小 計	206,694,776	(193,495,833)	(12,566,943)	(632,000)
合 計	212,694,776	(199,495,833)	(12,566,943)	(632,000)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	13,200,000	13,200,000	0	—